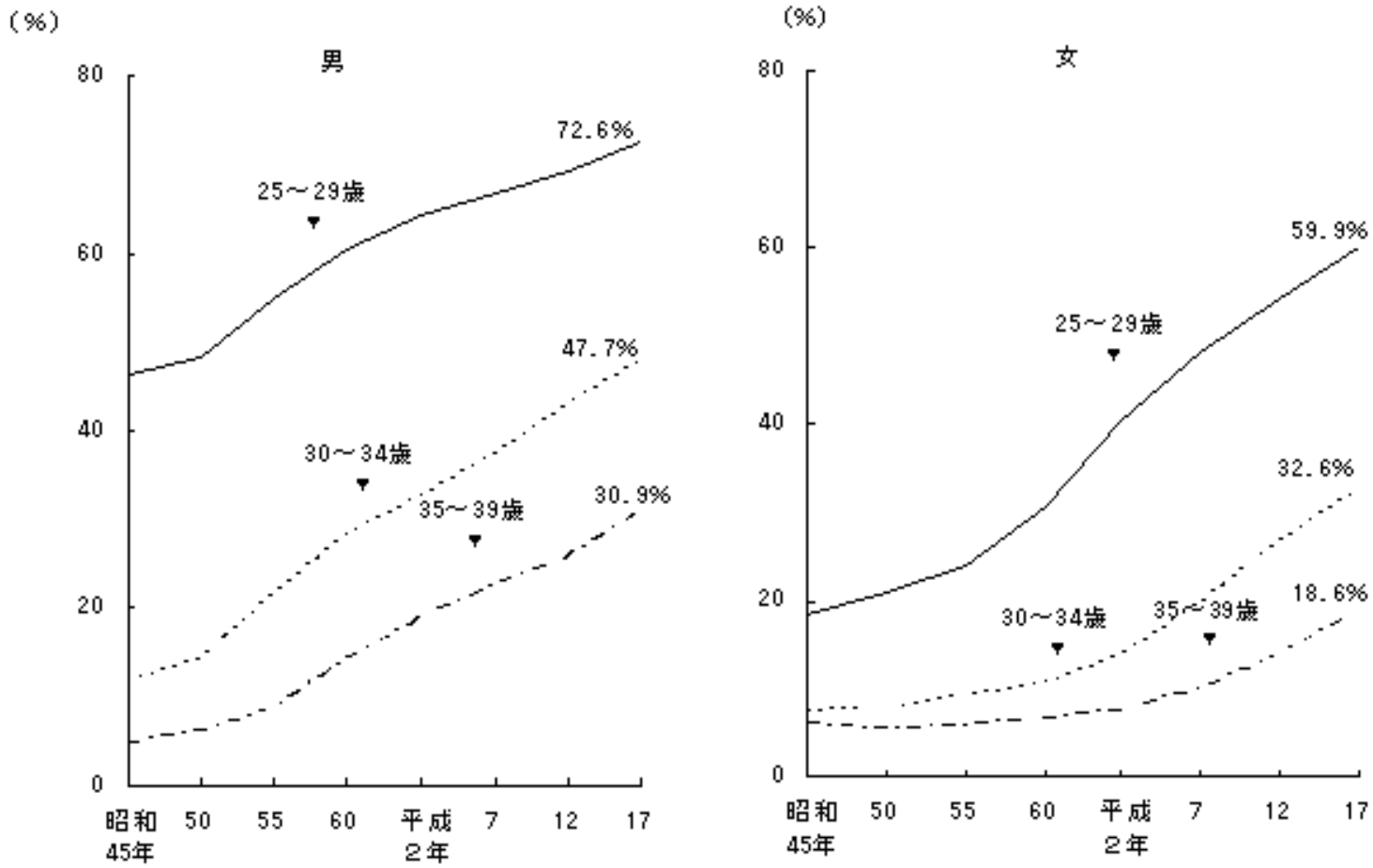
晩婚化・未婚化の進展

浜松由莉

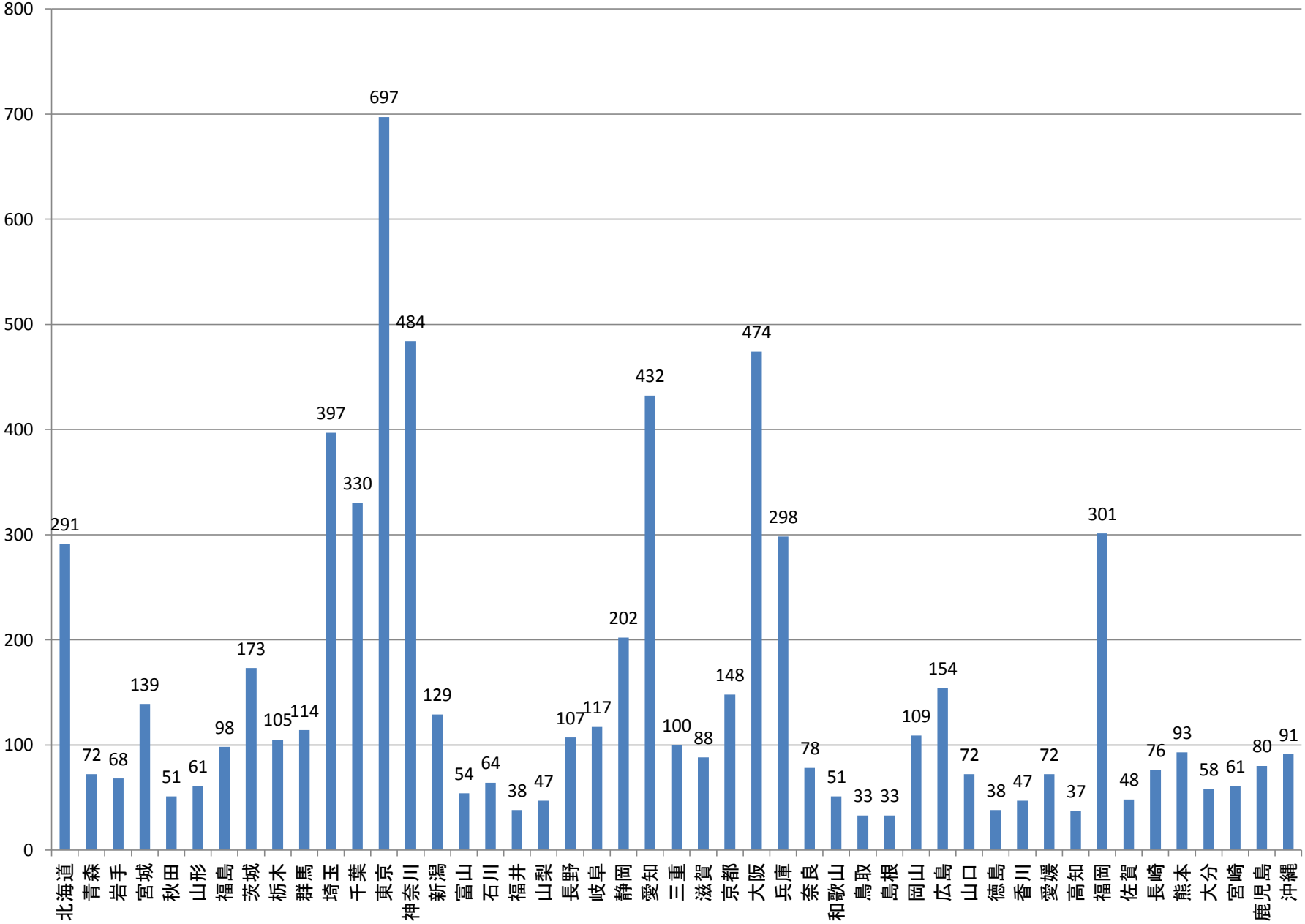
日本の男女の未婚率

図1－4　男女，年齢階級（25～39歳）別未婚率の推移　－　全国（昭和45年～平成17年）



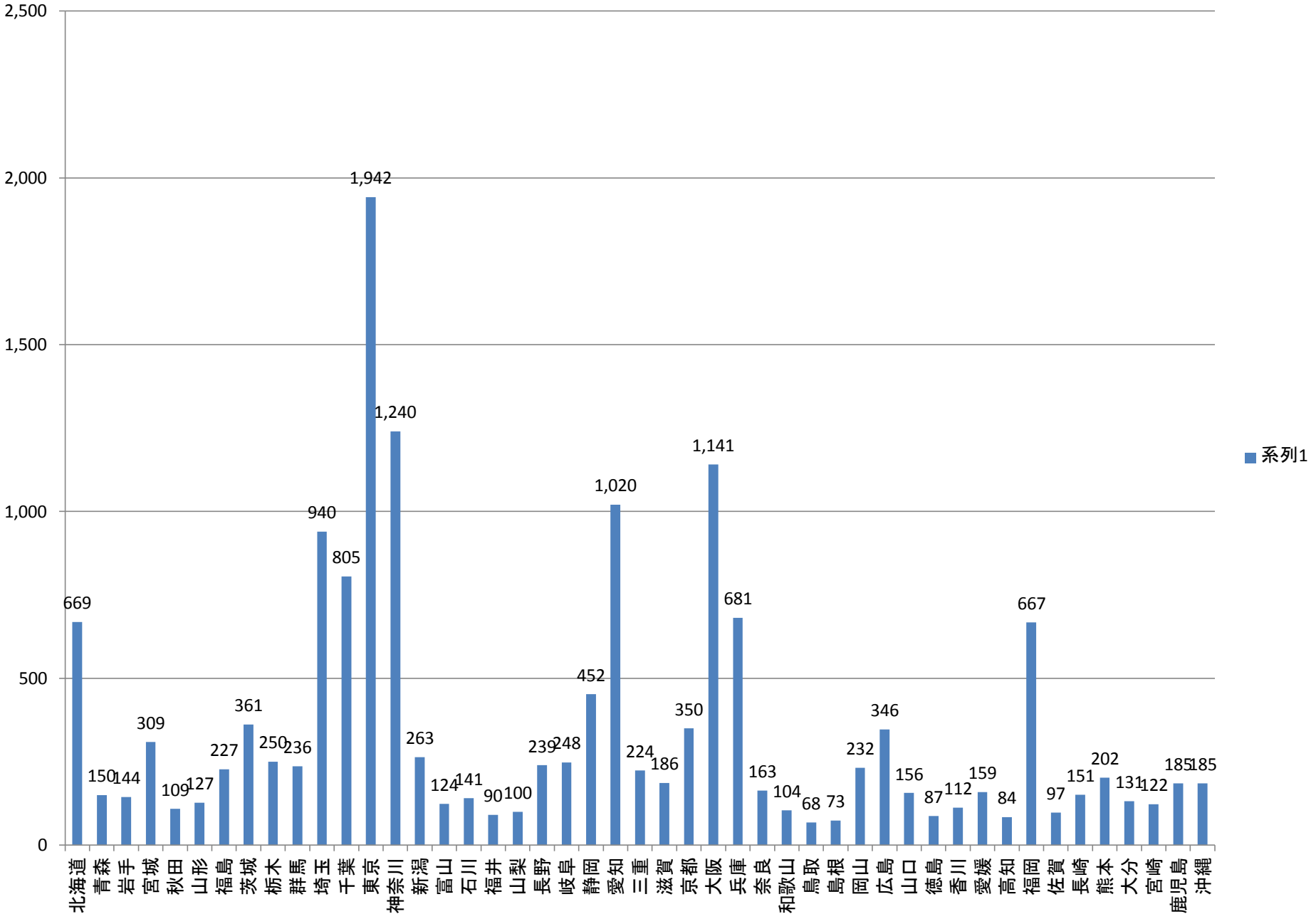
適齢人口

- 20ー24歳


800
700
600
500
400
300
200
100
0
291
72
68
139
51
61
98
173
105
114
397
330
697
484
129
54
64
38
47
107
117
202
432
100
88
148
474
298
78
51
33
33
109
154
72
38
47
72
37
301
48
76
93
58
61
80
91
北海道
青森
岩手
宮城
秋田
山形
福島
茨城
栃木
群馬
埼玉
千葉
東京
神奈川
新潟
富山
石川
福井
山梨
長野
岐阜
静岡
愛知
三重
滋賀
京都
大阪
兵庫
奈良
和歌山
鳥取
島根
岡山
広島
山口
徳島
香川
愛媛
高知
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄

適齢人口

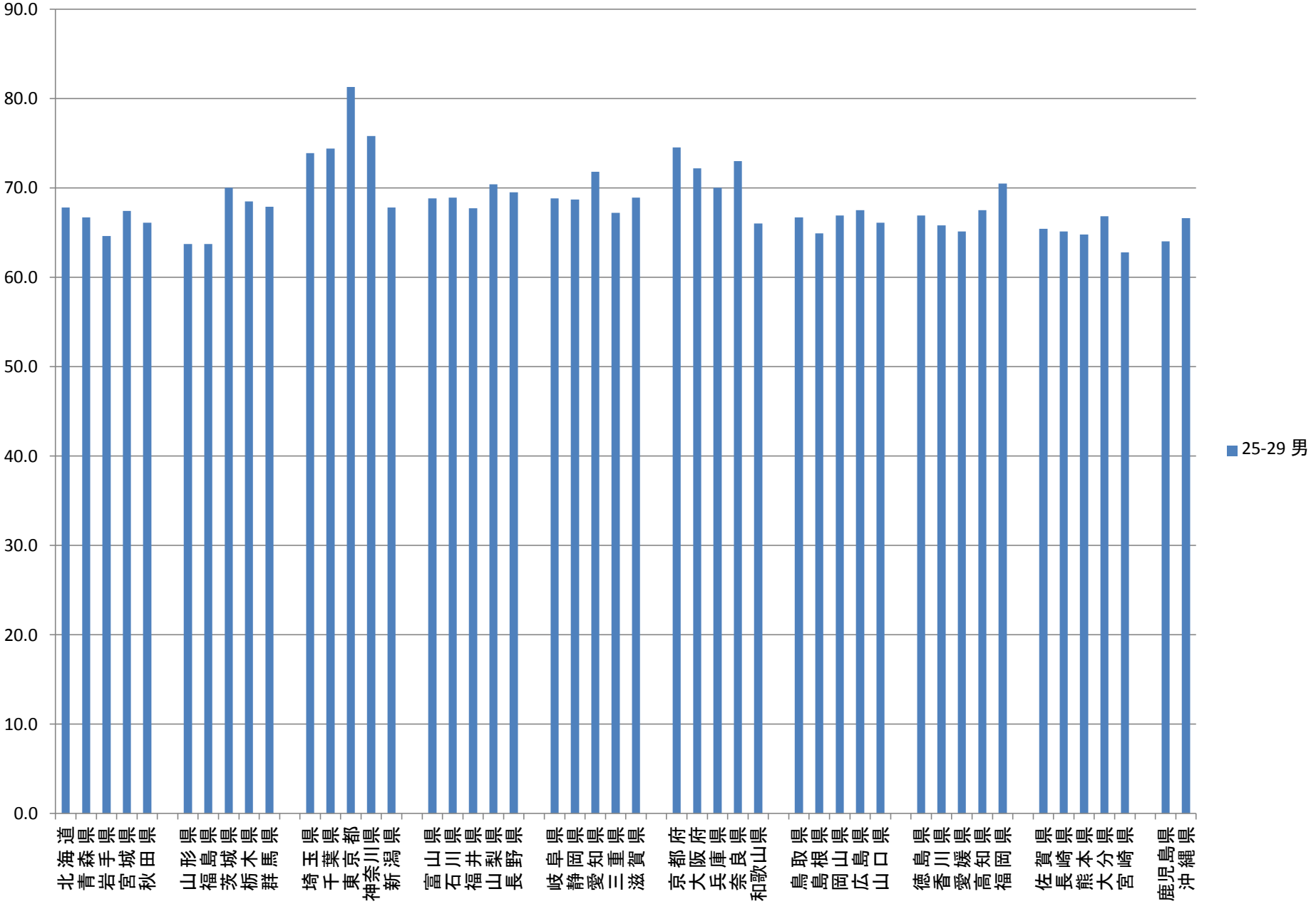
- 25ー34歳


2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
669
150
144
309
109
127
227
361
250
236
940
805
1,942
1,240
263
124
141
90
100
239
248
452
1,020
224
186
350
1,141
681
163
104
68
73
232
346
156
87
112
159
84
667
97
151
202
131
122
185
185
北海道
青森
岩手
宮城
秋田
山形
福島
茨城
栃木
群馬
埼玉
千葉
東京
神奈川
新潟
富山
石川
福井
山梨
長野
岐阜
静岡
愛知
三重
滋賀
京都
大阪
兵庫
奈良
和歌山
鳥取
島根
岡山
広島
山口
徳島
香川
愛媛
高知
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄
系列1

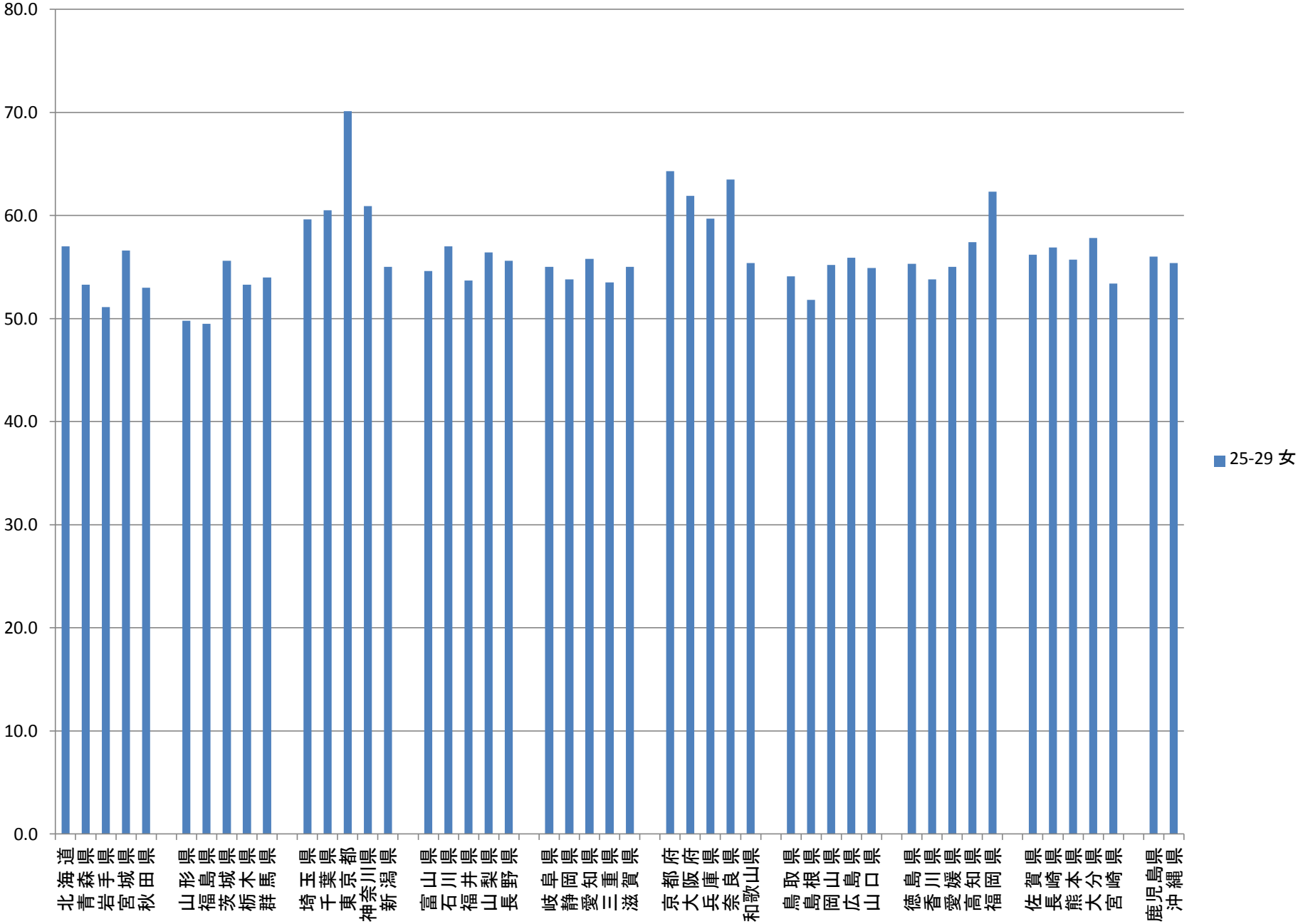
未婚率

- 地域差（25-29歳）

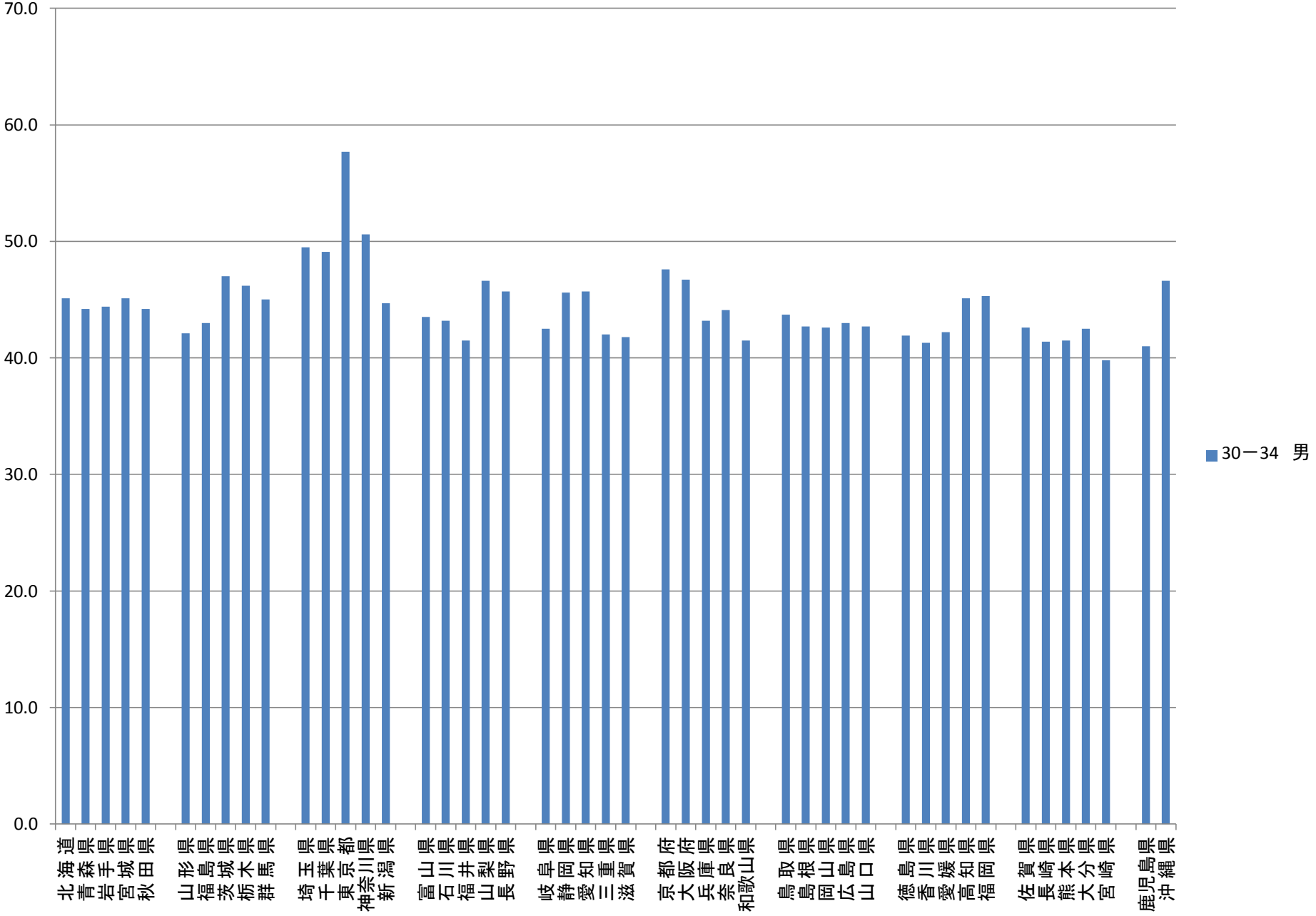
25-29 男


90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
25-29 男

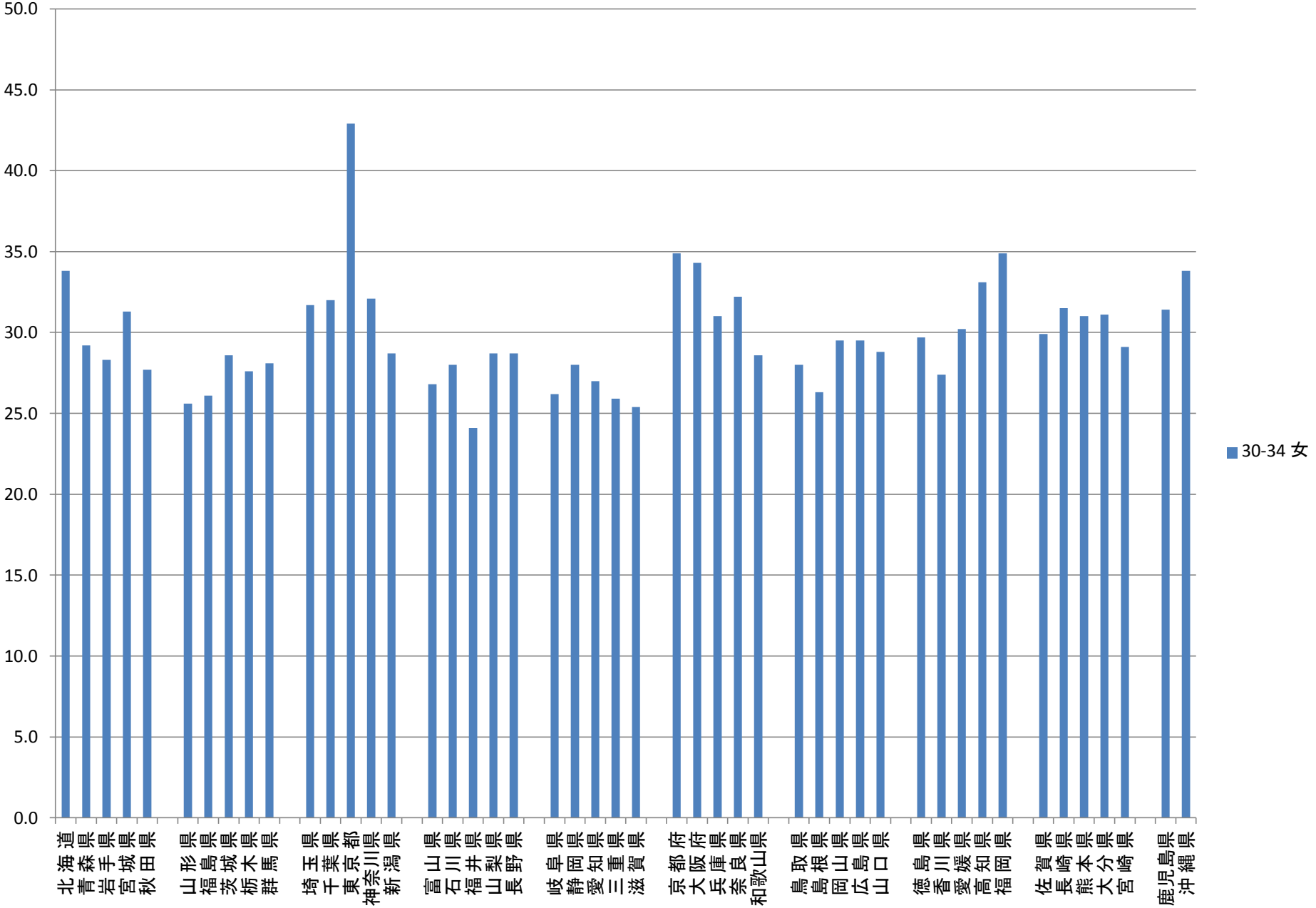
25-29 女


80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
25-29 女

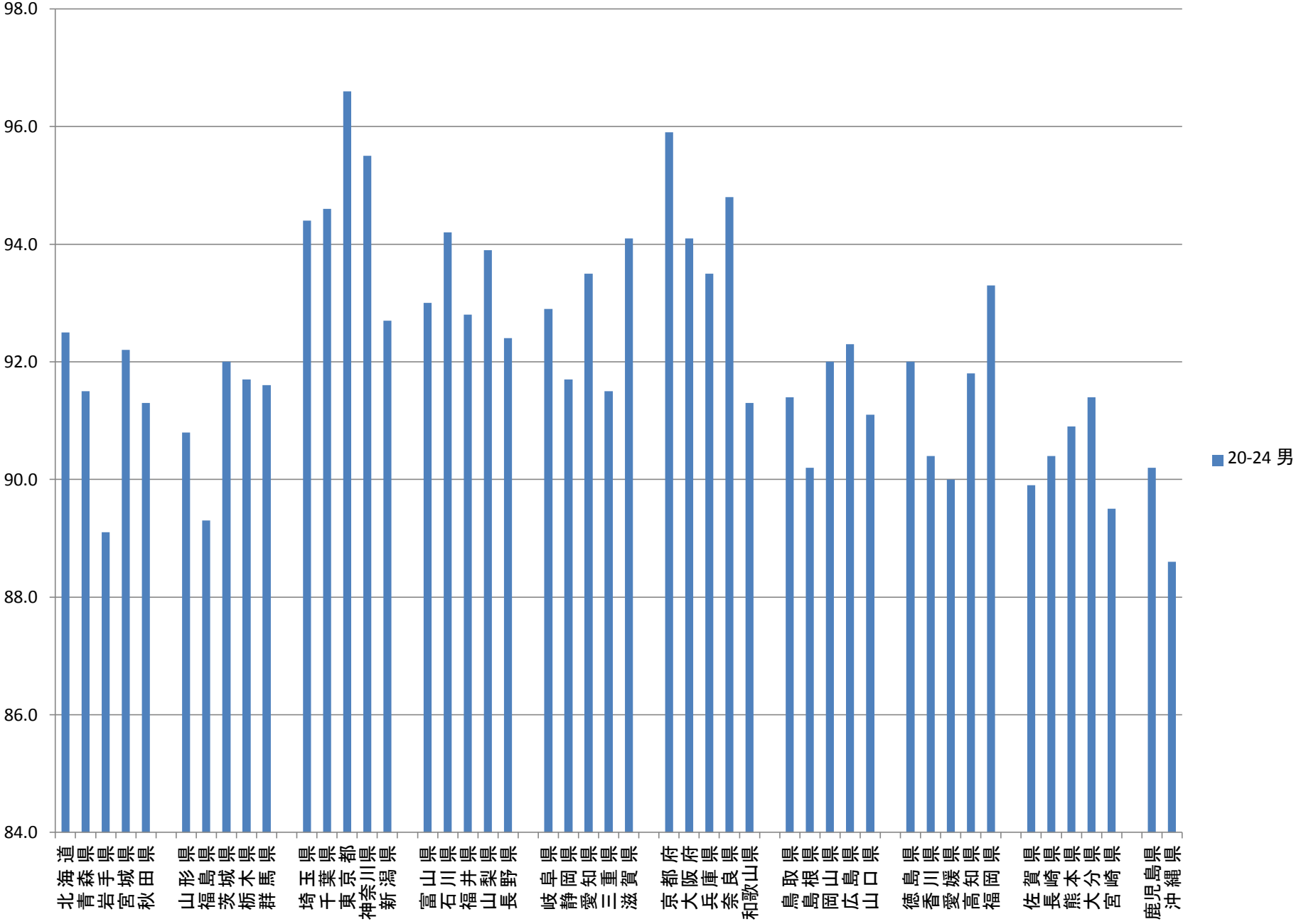
30－34　男


70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
30－34　男

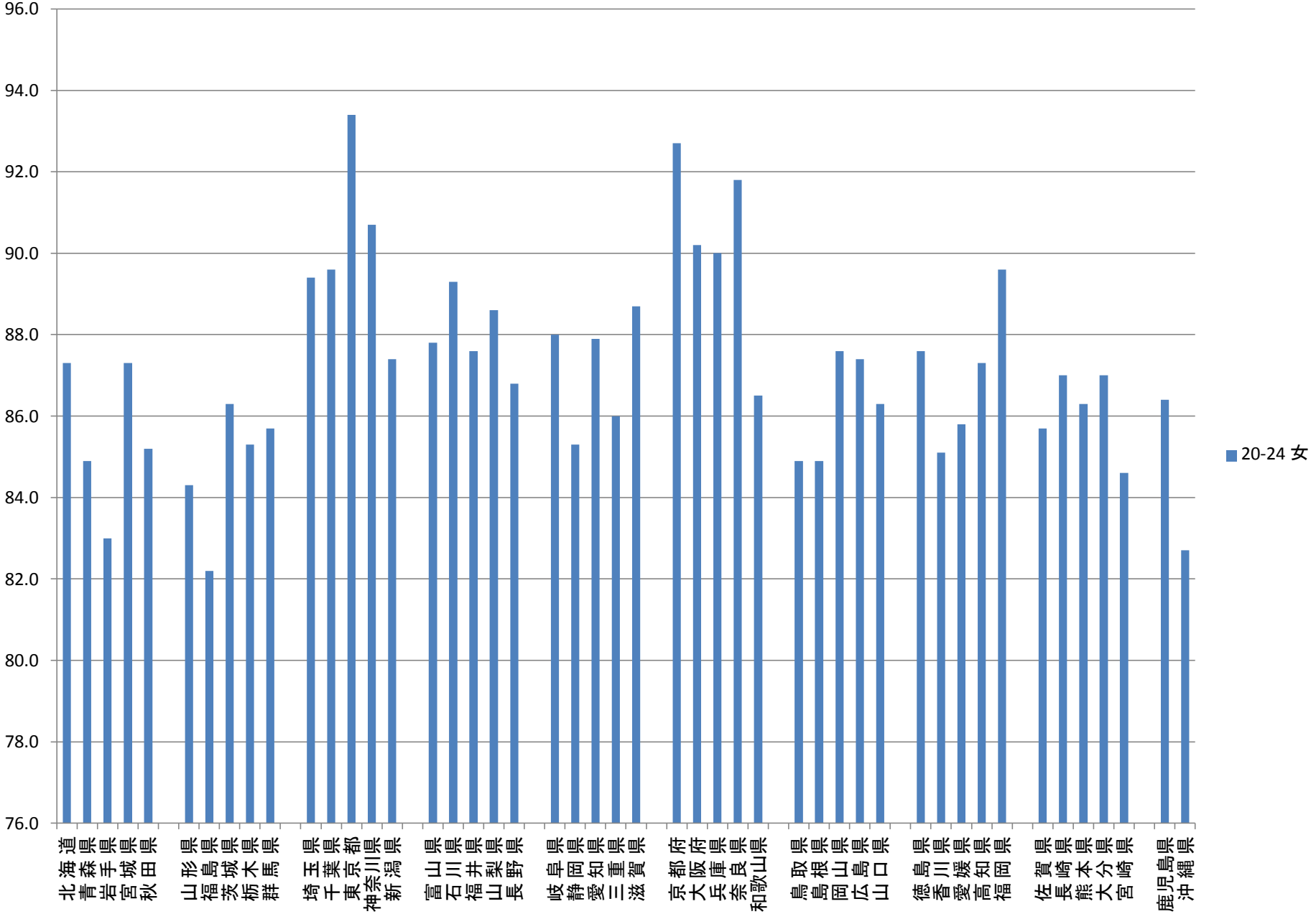
30-34 女


50.0
45.0
40.0
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
30-34 女

20-24 男


98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
86.0
84.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
20-24 男

20-24 女


96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
86.0
84.0
82.0
80.0
78.0
76.0
北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県
20-24 女

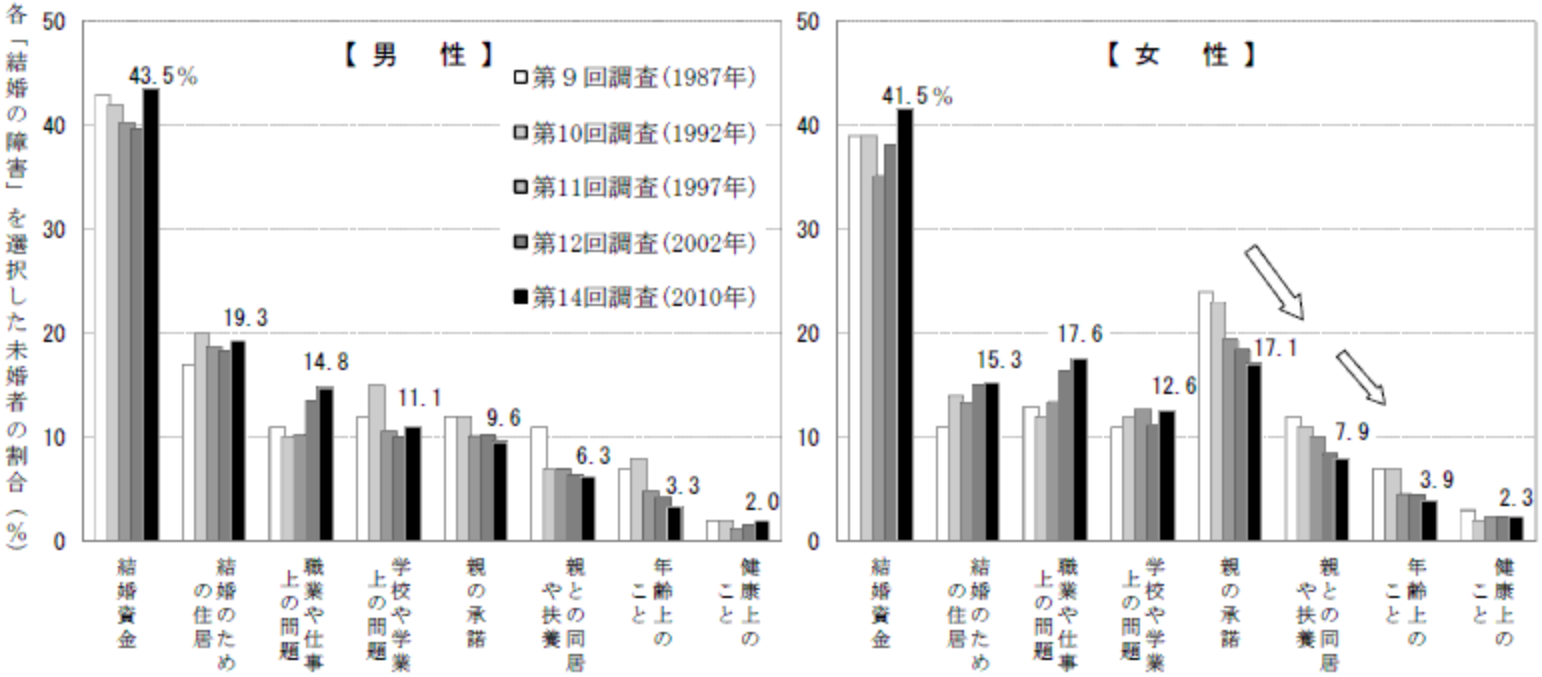
未婚の原因

- 適齢人口が少ない地域ほど、未婚率が低い傾向にある。

→「出会う相手がいない」ということが原因ではない？

結婚の阻害要因

図１－６　調査別にみた、結婚の障害の内容



注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を結婚の主要な障害(二つまで選択)と考えているかを示す．グラフ上の数値は第14回調査の結果．結婚意思のある18～34歳未婚者の中で結婚に何らかの障害があると回答した割合は、第９回(男性67.1%，女性69.2%)、第10回(同67.9%，71.3%)、第11回(65.0%，67.8%)、第12回(64.5%，70.1%)、第14回(68.1%，71.5%)．

結婚しない理由

- 18－24歳は、「まだ若いから」（男：47.3%,女41.6%)
- 次いで「まだ必要性を感じない」、「学業、仕事に打ち込みたい」が来る。

結婚できない理由

- 結婚「しない」理由から、結婚「できない」理由へ変化

- 「適当な相手に巡り会わない」が第一位に（男：46.2%、女：51.3%）

第14回（2010年）調査、国民生活白書より

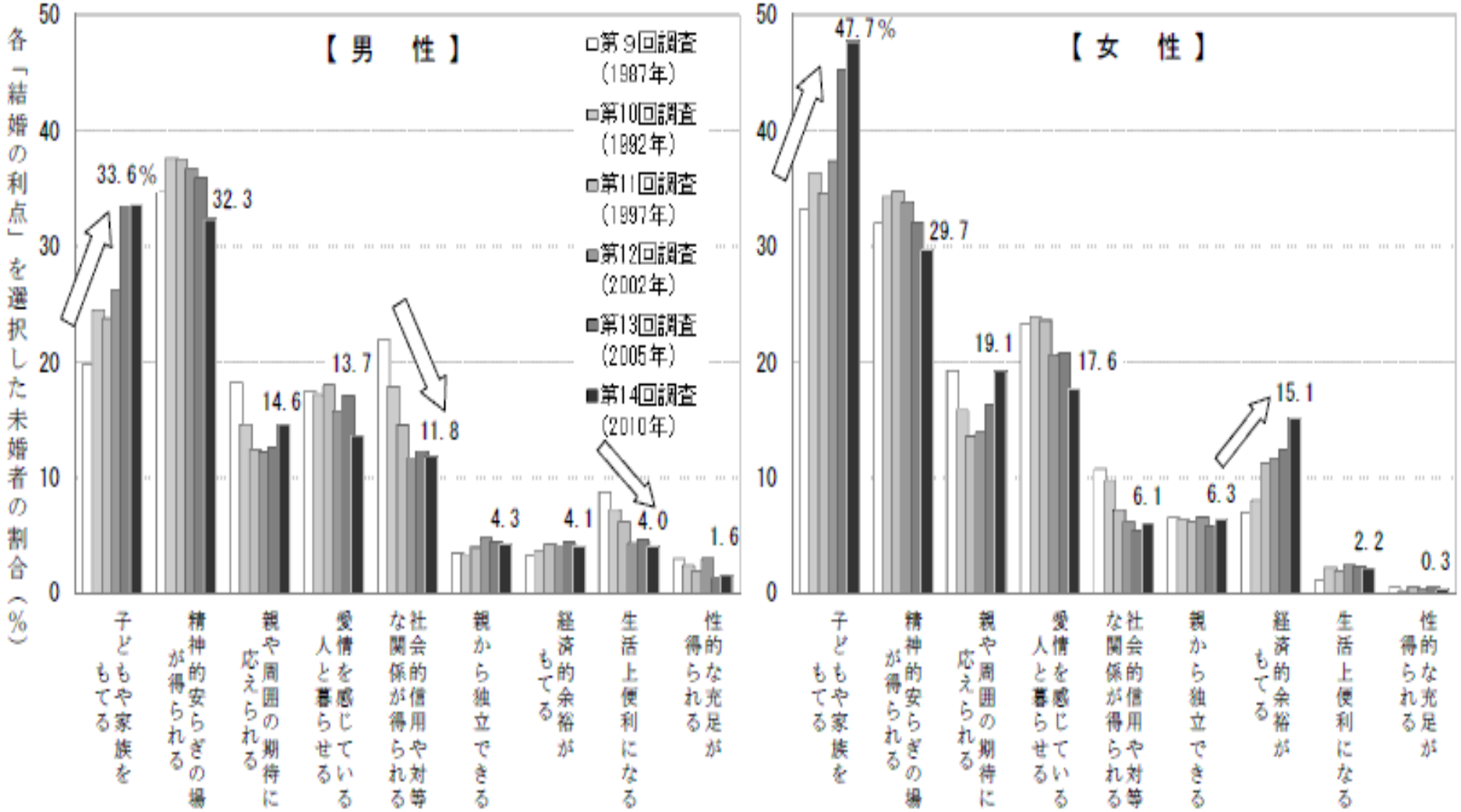
適切な相手とは？

- 「適切な相手」というのは、「年齢的に、適切な相手がいない」という意味ではなさそう・・・
- 「結婚の障害となるもの」第一位は「結婚資金」。

→つまり、「適切な相手」とは、「適切な水準の経済力を持つ相手」となる？

若年層にとっての結婚とは？

図１－４　調査別にみた、結婚することの利点



注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を主要な結婚の利点（二つまで選択）として考えているかを示す．グラフ上の数値は第14回調査の結果．その他の数値は付表4（巻末）参照．

つまり・・・

- 適当な相手＝適当な結婚資金を持つ相手？
- 適当な結婚資金＝子供と家族を養っていけること？

出生力の決定①

- ライベンシュタイン（H. Leibenstein)
- 家計＝子供を生産する企業

出生力の決定①

- 子供一人を持つことの便益＝

①子供の存在自体が親に与える満足感

②子供の労働から得られる所得の価値

③社会保障が未整備であることによる親の老後の生活保障の便益

出生力の決定①

- 子供を持つことの費用＝

子供の養育に必要とされる資源と時間

＊特に女性の時間の価値は重要な費用項目！

・子供の養育のために失われた女性の雇用機会から生み出されるはずであった所得の価値

(「機会費用」opportunity cost)

高学歴・高所得の女性は不利？

出生力の決定②

- ベッカー（G.Becker)
- 「子供の量と質」
- 子供は耐久消費財に近い資産
- 手間・費用をかけて育てた子供はそれだけ親に質の高いサービスを供給する。

出生力の決定②

- 質の良い子供を、少人数！の考え方へ‥
- 出生力は所得水準の上昇によって下がる

出生力の決定③

- イースタン（R.A. Easterlin)
- 出生力の決定には社会的要因が役割を果たす。
- 若い夫婦の潜在的な所得獲得能力と、彼らの考える望ましい生活水準とのバランスが、出生力水準を決定する。

出生力の決定③

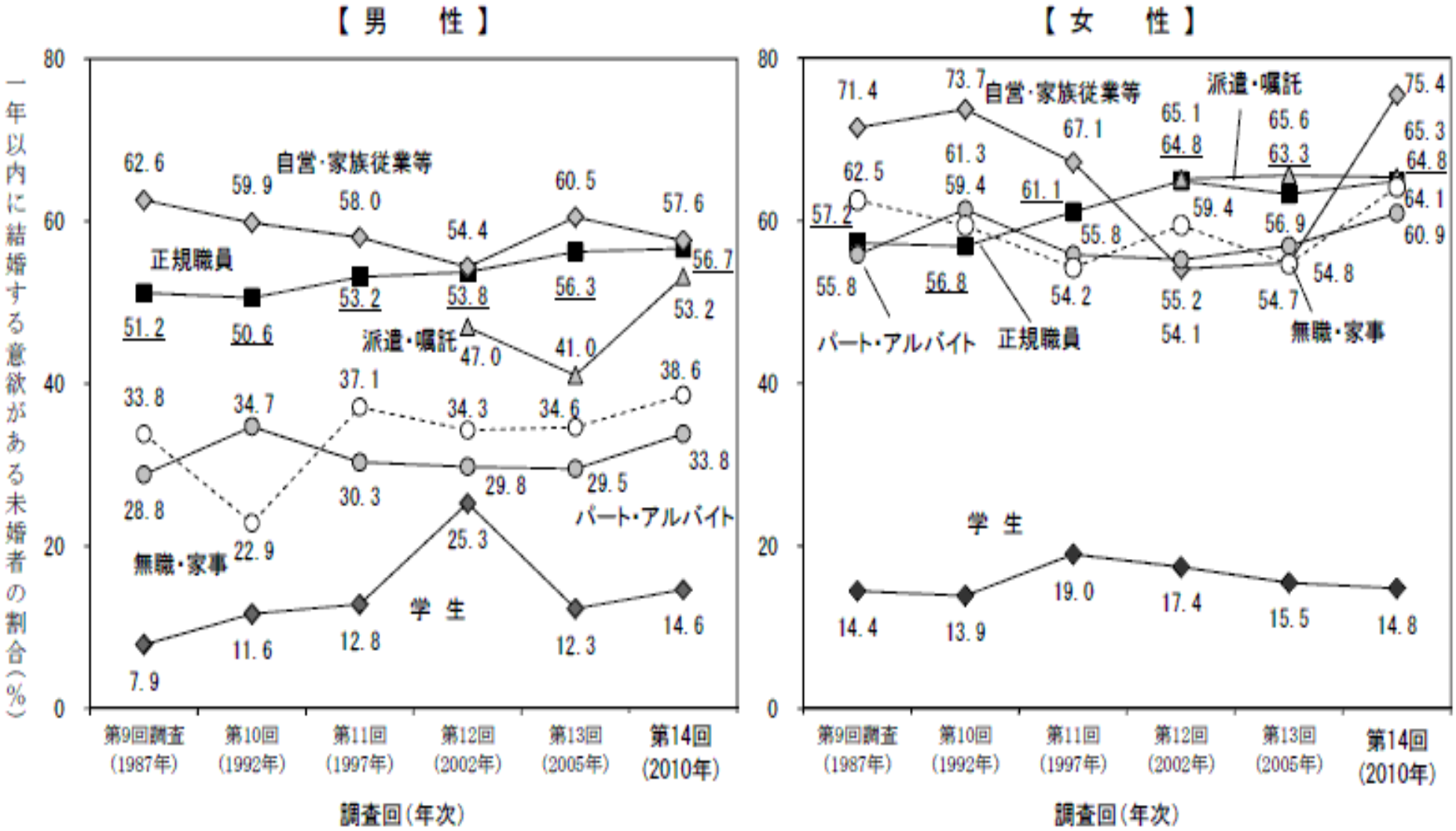
- 潜在的な所得獲得能力＝最近の就業体験に基づく
- 望ましい生活水準＝各人の生まれ育った環境の所得経験に基づく

子供と家庭・結婚

- 若い人にとっての結婚とは、「子供や家庭をもつこと」
- 出生力には「経済力」がかかわる。

→若い人が結婚しないのは、「経済力がないから結婚できない」のではないか？

図１－２　調査・就業の状況別にみた、一年以内に結婚してもよいと考える未婚者割合の推移



注：「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者の中で「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つかれば結婚してもよい」と回答した未婚者の割合．派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加（第13回調査以降、契約社員が追加）．就業の状況（従業上の地位）の構成は付表8（巻末）参照．

ここまできて・・・

- 結婚に経済力が大きく絡んでいるらしい
- でも、「ありきたり」な印象を受ける。
- 実際自分の周りでは、結婚に対してどのような発言が見られるか。

周りの発言

- 「東大なんて行ったら、絶対結婚できないよ」
- 「働く気なんて起きない、将来は専業主婦になって、家事をしながらできるゆとりのある仕事がしたい」
- 「主夫がほしい」

周りの発言

- 男女雇用機会均等法や、「こども園」の整備など、「女性が、家庭も仕事も両立できるような環境づくりをする」という政府の目的。
- また、女性も「家庭と仕事を両立したい」と考えている、という思いこみ？

新・専業主婦思考

- 上野（2005,「ザ・フェミニズム」）

・「バブル期に短大を卒業し、銀行などに勤めて、4～5年で離職。その後はアートフラワーの学校や、短期留学をして、ふらふらしている人」

・結婚相手の条件は「給料が高く、自分を専業主婦にしてくれ、家事に協力的で、価値観の合う人」

「働きながら子供を預けて・・・というのは子供がかわいそう。子育てがひと段落したら、インテリアコーディネーターや、フードコーディネーターのような仕事で復帰したい」

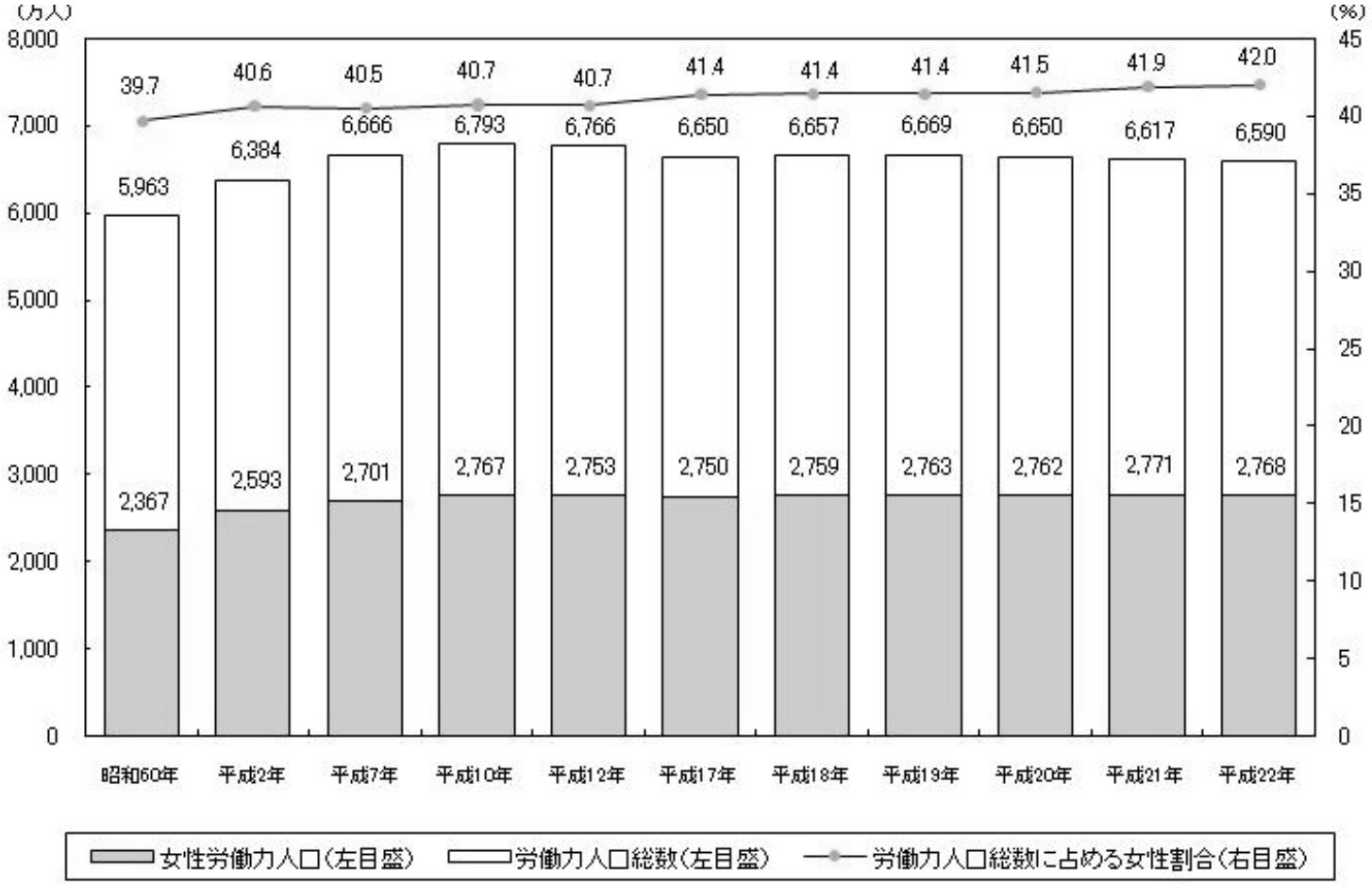
新・専業主婦思考

- 上野は著書の中で、「このような価値観をもつ層は、バブル期に生み出された、現在30代の人。今の学生は、もっとシビアに現実を見ているから、新・専業主婦思考は特殊」と述べているが・・・
- むしろ増えていないか？
- 先ほどの発言をしていたのは、東大や国立大の４年制大学に通う女性→短大卒だけでなく、より幅広い層に広がっている

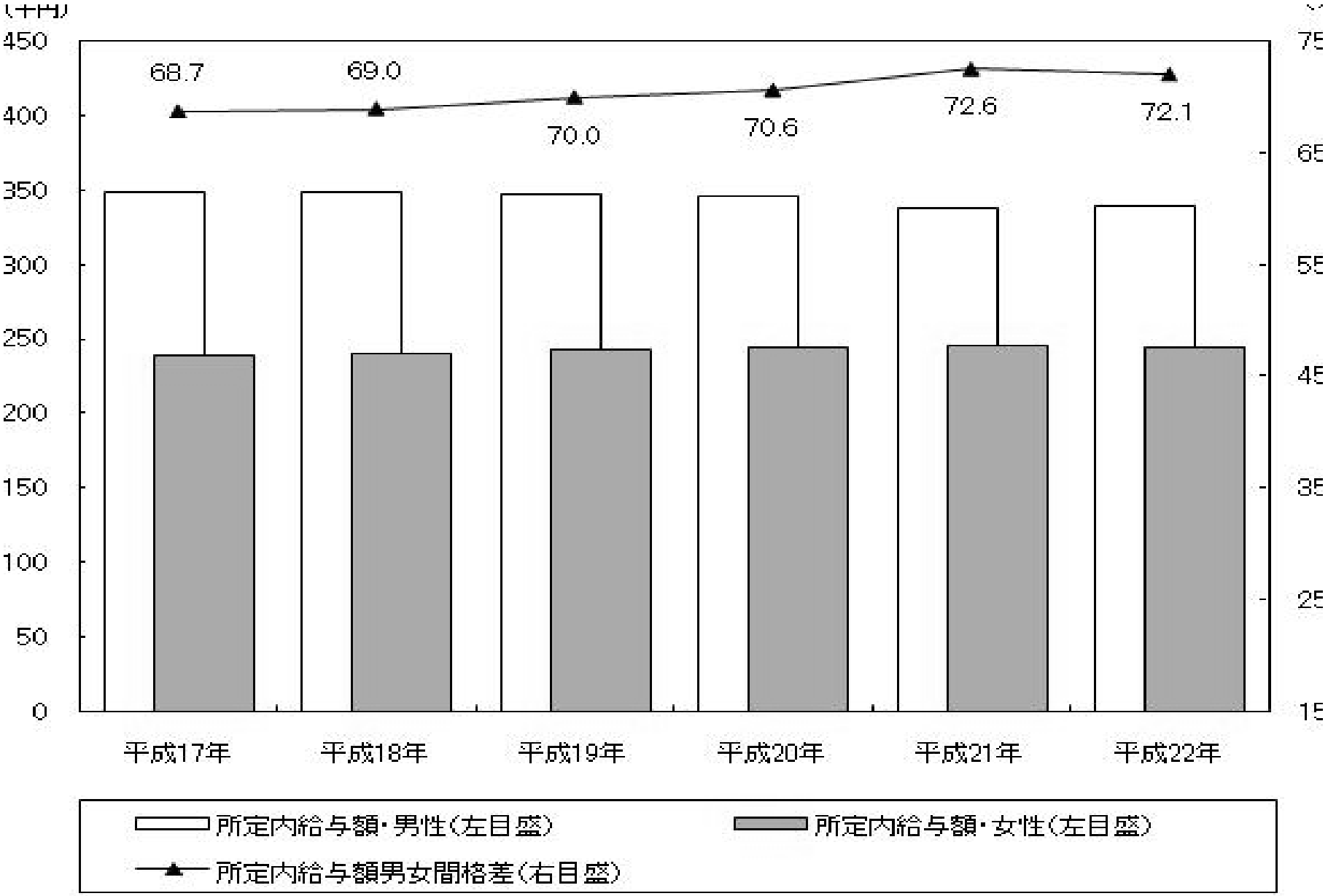
なぜ働きたくないのか

- 「きついから」
- 「子供をかぎっ子にさせたくない」

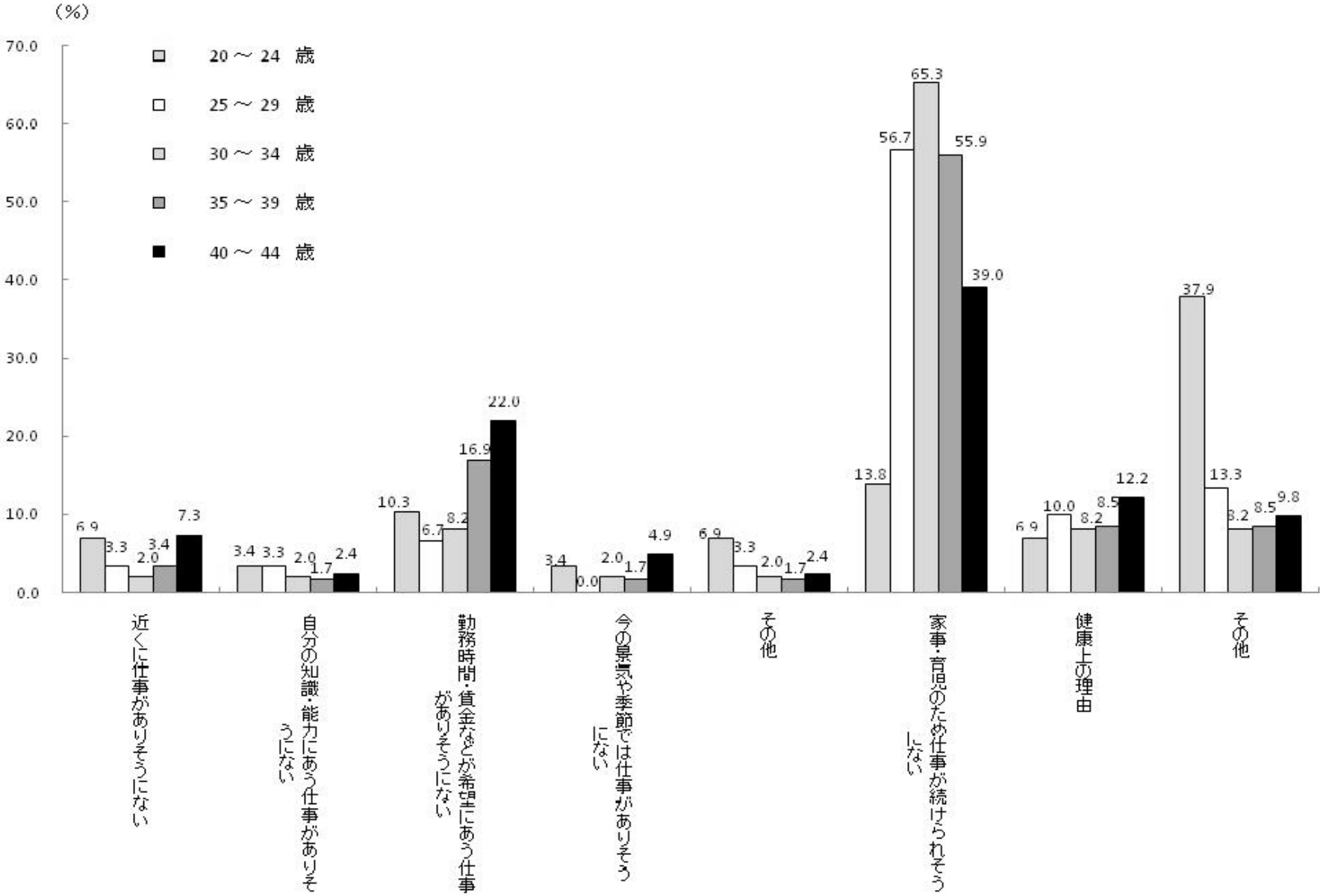
働く女性の実態


(万人)
(%)
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
39.7
40.6
40.5
40.7
40.7
41.4
41.4
41.4
41.5
41.9
42.0
5,963
6,384
6,666
6,793
6,766
6,650
6,657
6,669
6,650
6,617
6,590
2,367
2,593
2,701
2,767
2,753
2,750
2,759
2,763
2,762
2,771
2,768
昭和60年
平成2年
平成7年
平成10年
平成12年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
女性労働力人口(左目盛)
労働力人口総数(左目盛)
労働力人口総数に占める女性割合(右目盛)

男女賃金格差


(千円)
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
75
65
55
45
35
25
15
68.7
69.0
70.0
70.6
72.6
72.1
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
所定内給与額・男性(左目盛)
所定内給与額・女性(左目盛)
所定内給与額男女間格差(右目盛)

なぜ仕事に就かないか


(%)
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
20～24 歳
25～29 歳
30～34 歳
35～39 歳
40～44 歳
6.9 3.3 2.0 3.4 7.3
3.4 3.3 2.0 1.7 2.4
10.3 6.7 8.2 16.9 22.0
3.4 0.0 2.0 1.7 4.9
6.9 3.3 2.0 1.7 2.4
13.8 56.7 65.3 55.9 39.0
6.9 10.0 8.2 8.5 12.2
37.9 13.3 3.2 8.5 9.8
近くに仕事がありそうにない
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない
今の景気や季節では仕事がありそうにない
その他
家事・育児のため仕事が続けられそうにない
健康上の理由
その他

結婚と仕事と育児

- 自分、子供の生活レベルを落としたくないという若年層
- しかし、女性が子育てをしながら仕事をするには、就業環境が厳しすぎる
- 結果、女性が求める「適当な相手」の経済レベル水準が高くなってしまい、男女のミスマッチが起こる

求められる政策

- 子育てに対する、資金の援助（大学まで学費無料）
- 老後の年金制度・生活保障の充実
- ワークシェアリング制度の本格的導入
- 「もっと働いて、もっと稼いで・・・」という働き方の変更、余暇＞物質的富→ポスト物質主義へ、社会が移行すること（ダニエル・コーエン 2012年1月18日　朝日新聞）

ところで・・・

- 男性の視点がない！

「結婚しない理由」を教えて！